令和元年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	米原市	地方交付税種地	2-3

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	○
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

人口		
平成27年国調(人)	38,719	
平成22年国調(人)	40,060	
増減率　(%)	-3.3	
令02.01.01(人)	38,937	
うち日本人(人)	38,358	
平31.01.01(人)	39,295	
うち日本人(人)	38,785	
増減率　(%)	-0.9	
うち日本人(%)	-1.1	
面積（km²）	250.39	
人口密度（人/km²）	155	
世帯数（世帯）	13,236	

産業構造（※5）

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	649	734
	3.5	4.0
第2次	6,681	6,591
	35.9	36.1
第3次	11,289	10,956
	60.6	59.9

住民基本台帳人口（※7）

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,850
副市区町村長	1	6,700
教育長	1	6,400
議会議長	1	4,000
議会副議長	1	3,300
議会議員	16	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	365	1,101,570	3,018
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	17	41,123	2,419
教育公務員	11	39,684	3,608
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,141,254	3,035
ラスパイレス指数			99.9

区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
歳入総額	21,447,152	20,565,245
歳出総額	20,413,023	19,685,276
歳入歳出差引	1,034,129	879,969
翌年度に繰越すべき財源	239,886	45,395
実質収支	794,243	834,574
単年度収支	-40,331	140,037
積立金	7,099	10,872
繰上償還金	417,458	349,089
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	384,226	499,998
基準財政収入額	5,525,144	5,496,287
基準財政需要額	10,162,225	10,002,234
標準税収入額等	7,101,601	7,046,109
経常経費充当一般財源等	11,946,057	11,812,405
歳入一般財源等	15,009,849	14,693,988
地方債現在高	24,029,816	23,739,454
うち公的資金	6,053,723	6,622,699
債務負担行為額（支出予定額）	5,310,212	6,620,137
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000
積立金現在高　財政調整基金	2,774,018	2,766,919
積立金現在高　減債基金	3,963,036	3,896,663
積立金現在高　その他特定目的基金	8,025,680	7,810,685

区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
実質収支比率	6.3	6.6
経常収支比率	92.3	91.4
(※1)	(96.4)	(96.7)
標準財政規模	12,538,857	12,691,251
財政力指数	0.55	0.56
公債費負担比率	15.7	15.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.2	6.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	駐車場事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	滋賀県市町村職員退職手当組合
(9)	滋賀県市町村職員研修センター
(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	湖北広域行政事務センター
(13)	湖北地域消防組合
(14)	滋賀県市町村交通災害共済組合
(15)	長浜水道企業団
(16)	彦根市米原市山林組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(17)	公益財団法人　伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,527,893	30.4	6,430,957	51.9
地方譲与税	145,392	0.7	145,392	1.2
利子割交付金	5,265	0.0	5,265	0.0
配当割交付金	23,299	0.1	23,299	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,003	0.1	16,003	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	636,142	3.0	636,142	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,873	0.1	31,873	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,043	0.0	8,043	0.1
地方特例交付金等	149,441	0.7	149,441	1.2
個人住民税減収補塡特例交付金	32,523	0.2	32,523	0.3
自動車税減収補塡特例交付金	4,319	0.0	4,319	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	1,152	0.0	1,152	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	111,447	0.5	111,447	0.9
地方交付税	5,665,388	26.4	4,885,013	39.4
普通交付税	4,885,013	22.8	4,885,013	39.4
特別交付税	780,375	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	13,208,739	61.6	12,331,428	99.6
交通安全対策特別交付金	3,895	0.0	3,895	0.0
分担金・負担金	118,802	0.6	－	－
使用料	110,731	0.5	10,031	0.1
手数料	21,408	0.1	－	－
国庫支出金	2,132,462	9.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,236,258	5.8	－	－
財産収入	200,148	0.9	24,839	0.2
寄附金	146,595	0.7	－	－
繰入金	366,293	1.7	－	－
繰越金	879,969	4.1	－	－
諸収入	529,309	2.5	16,043	0.1
地方債	2,492,543	11.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	552,243	2.6	－	－
歳入合計	21,447,152	100.0	12,386,236	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,413,774	98.3	63,240
法定普通税	6,413,774	98.3	63,240
市町村民税	2,540,026	38.9	63,240
個人均等割	70,595	1.1	－
所得割	1,914,081	29.3	－
法人均等割	109,991	1.7	－
法人税割	445,359	6.8	63,240
固定資産税	3,513,852	53.8	－
うち純固定資産税	3,511,837	53.8	－
軽自動車税	135,909	2.1	－
市町村たばこ税	219,307	3.4	－
鉱産税	4,680	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	114,119	1.7	－
法定目的税	114,119	1.7	－
入湯税	17,183	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	96,936	1.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,527,893	100.0	63,240

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	97.0	99.5	96.9
	市町村民税	99.6	97.6	99.5	97.4
	純固定資産税	99.6	96.5	99.4	96.4

公営事業等への繰出	
合計	2,880,749
下水道	1,426,974
上水道	41,975
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	235,919
その他	1,175,881

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		15,104
再差引収支		182
加入世帯数(世帯)		4,571
被保険者数(人)		7,348
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	320

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	172,615	0.8	－	172,521
総務費	3,453,868	16.9	1,498,007	1,608,061
民生費	6,458,484	31.6	228,862	3,658,742
衛生費	1,037,060	5.1	67,003	860,631
労働費	6,287	0.0	－	5,863
農林水産業費	822,513	4.0	175,464	513,112
商工費	361,956	1.8	25,002	236,560
土木費	2,251,142	11.0	492,595	1,781,331
消防費	827,912	4.1	24,491	750,282
教育費	2,647,123	13.0	444,610	2,035,296
災害復旧費	12,393	0.1	－	－
公債費	2,361,670	11.6	－	2,353,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,413,023	100.0	2,956,034	13,975,720

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,569,139	42.0	6,391,055	5,852,325	45.2
人件費	3,063,598	15.0	2,892,593	2,868,931	22.2
うち職員給	2,072,988	10.2	1,931,287	－	－
扶助費	3,143,871	15.4	1,145,141	1,047,531	8.1
公債費	2,361,670	11.6	2,353,321	1,935,863	15.0
内訳 元利償還金	2,361,609	11.6	2,353,260	1,935,802	15.0
内訳 うち元金	2,202,181	10.8	2,193,832	1,776,589	13.7
内訳 うち利子	159,428	0.8	159,428	159,213	1.2
内訳 一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
その他の経費	8,875,457	43.5	7,237,235	6,093,732	47.1
物件費	2,962,879	14.5	2,216,775	1,826,490	14.1
維持補修費	206,175	1.0	177,467	174,565	1.3
補助費等	3,642,238	17.8	3,193,554	2,890,309	22.3
うち一部事務組合負担金	1,129,289	5.5	1,002,500	944,647	7.3
繰出金	1,411,800	6.9	1,207,287	1,202,368	9.3
積立金	643,951	3.2	442,152	－	－
投資・出資金・貸付金	8,414	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,968,427	14.5	347,430		
うち人件費	43,182	0.2	43,182		
内訳 普通建設事業費	2,956,034	14.5	347,430		
内訳 うち補助	994,011	4.9	56,457		
内訳 うち単独	1,922,650	9.4	269,800		
内訳 災害復旧事業費	12,393	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,413,023	100.0	13,975,720		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度　滋賀県米原市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	21,454	20,420	1,034	794	371	24,038		
2	駐車場事業特別会計	7	7	0	0	－	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	21,461	20,427	1,034	794		24,038		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	3,364	3,349	15	15	202	－	－			
2	介護保険事業特別会計	4,247	4,238	9	10	642	10	－			
3	後期高齢者医療事業特別会計	483	477	6	6	97	－	－			
4	水道事業会計	792	712	80	2,039	40	2,766	561		法適用企業	
5	下水道事業会計	2,149	2,062	87	73	1,427	17,505	14,004		法適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,142						－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	滋賀県市町村職員退職手当組合	3,348	3,273	75	75	453	－	－	
2	滋賀県市町村職員研修センター	79	75	4	4	－	－	－	
3	滋賀県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	275	203	72	72	－	－	－	
4	滋賀県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	168,695	162,592	6,103	6,103	1,266	－	－	特別会計
5	湖北広域行政事務センター	3,340	3,079	261	261	26	380	55	
6	湖北地域消防組合	2,513	2,457	56	56	5	670	185	
7	滋賀県市町村交通災害共済組合	－	－	－	－	－	－	－	
8	長浜水道企業団	2,739	2,208	531	531	－	11,562	－	法適用
9	彦根市米原市山林組合	－	－	－	－	－	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,102		12,612	240	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人　伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	▲ 6	167	5	16	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,678,316	1,905,161	1,955,939	19.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,806,836	1,261,877	1,256,463	12.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	25,091	24,473	22,166	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,984	5,984	5,984	0.1
	一時借入金の利子	6	14	61	0.0
合計	(A)	3,516,233	3,197,509	3,240,613	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,615	4,615	4,615	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	1,369	1,369	1,369	0.0
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	95,792	82,324	91,371	
標準財政規模	(C)	12,523,675	12,691,251	12,538,857	
算入公債費等の額	(D)	2,509,279	2,634,324	2,660,311	
	(C)－(D)	10,014,396	10,056,927	9,878,546	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.1	4.8	4.9	
	(3ヵ年平均)	5.0	6.1	6.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,575,742	23,758,773	24,037,836	243.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	45,673	39,836	33,982	0.3
	公営企業債等繰入見込額	18,067,089	16,186,734	14,565,676	147.4
	組合等負担等見込額	201,740	198,442	239,660	2.4
	退職手当負担見込額	3,483,329	3,240,887	3,294,814	33.4
	設立法人等の負債額等負担見込額	18,347	18,627	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	44,391,920	43,443,299	42,171,968	
充当可能財源等	充当可能基金	12,350,017	12,909,703	13,302,734	134.7
	充当可能特定歳入	1,262,378	1,054,835	934,992	9.5
	基準財政需要額算入見込額	32,706,163	32,218,710	31,748,812	321.4
	合計 (F)	46,318,558	46,183,248	45,986,538	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	35,050	30,435	25,820	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	10,623	9,401	8,162	0.1
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	－	15,555,844	14,004,263	141.8
	水道事業会計	810,856	630,890	561,413	5.7
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	17,256,233	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	18,347	18,627	－	－

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.00	20.00
連結実質赤字比率	－	18.00	30.00
実質公債費比率	6.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度　**滋賀県米原市**

人口	38,937	人(R2.1.1現在)
うち日本人	38,358	人(R2.1.1現在)
面積	250.39	k㎡
歳入総額	21,447,152	千円
歳出総額	20,413,023	千円
実質収支	794,243	千円
標準財政規模	12,538,857	千円
地方債現在高	24,029,816	千円

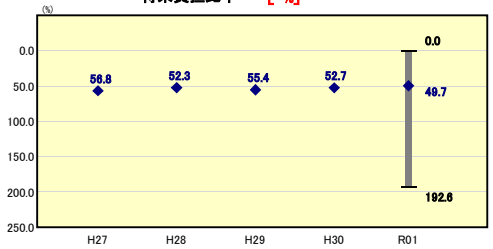
実質赤字比率	- %					
連結実質赤字比率	- %					
実質公債費比率	6.2 %					
将来負担比率	- %					
市町村類型	H27	Ⅰ－２	H28	Ⅰ－２	H29	Ⅰ－２
（年度毎）	H30	Ⅰ－２	R01	Ⅰ－２		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]



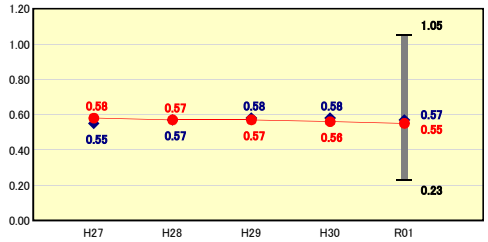
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
1/73	27.4	0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度と同様、算定されなかった。これは、将来負担軽減のための繰上償還による地方債現在高の減少および下水道会計繰入見込額が減少したことなどに起因するものである。
しかし、今後も合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

財政力

財政力指数　[0.55]



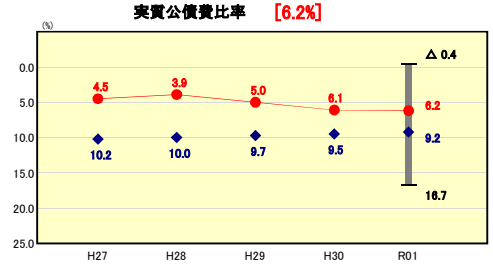
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
36/73	0.51	0.71

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.55で、前年度とほぼ同数値であるものの、類似団体平均を下回り、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、産業基盤が脆弱であるため、県内市で比較すると13市中３番目に低い位置にある。
普通交付税は、令和２年度をもって合併算定替えによる特例加算措置が終了することに伴い減少が見込まれることから、より一層の行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.2%]



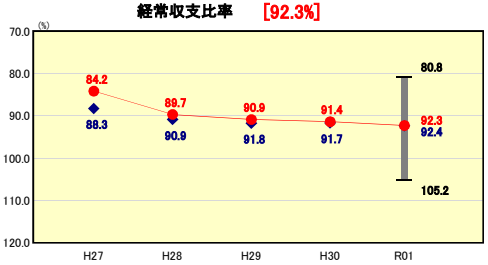
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
10/73	5.8	5.9

実質公債費比率の分析欄

令和元年度の単年度数値は、償還終了や特別会計の地方債の償還に充てる繰出金の減少および標準税収入額等の増加があったものの、新たな元金償還が約2億6千万円発生したため、前年度と比較して0.1ポイント増加し、3か年平均の実質公債費比率は、前年度よりも0.1ポイント上昇した。
今後も元金償還が新たに始まる地方債の影響もあるため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選していく必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.3%]



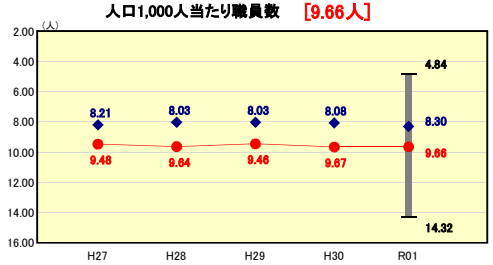
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
33/73	93.6	91.3

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は92.3%であり、経常一般財源は市税収入が増加したものの、経常経費充当一般財源は公債費等が増加したことにより、前年度に比べ0.9ポイント悪化した。
類似団体平均を下回ったものの、依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、市税の徴収強化等による財源確保に努め、歳入歳出両面から改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.66人]



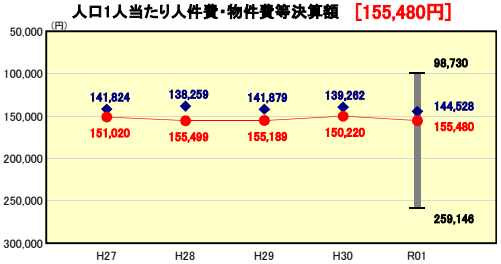
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
52/73	8.03	7.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は9.66人で、職員数と住民基本台帳人口の減少に伴い前年度と比較して0.01人減少し、類似団体平均を1.36人上回る職員数となった。
また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、更に大幅に高くなることになる。
今後は、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しを行い、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[155,480円]



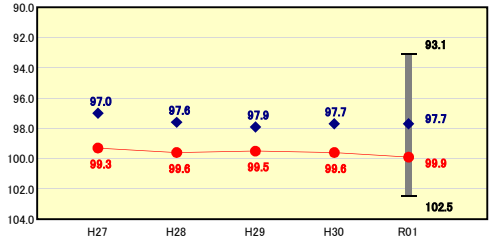
類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
47/73	135,880	123,796

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口１人当たり人件費・物件費等決算額は155,480円で、職員数の増に伴う人件費の増加やネットワークのクラウド化に伴う電算処理委託料の増に伴う物件費の増加等により、前年度と比べると5,260円増加した。
また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなる。人口１人当たりの金額が、類似団体平均を上回っている状況であり、引き続き抑制に努める必要がある。

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[99.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
66/73	98.9	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年度から増加し99.9となり、類似団体平均と比較して2.2ポイント高い数値となっている。
増加傾向の要因は、経験年数階層別の職員分布の変動によるものであるが、人件費の増加は、財政の硬直化を招く要因となるため、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　滋賀県米原市

経常収支比率の分析

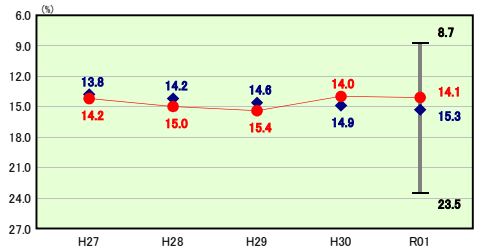
人口	38,937	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,358	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	21,447,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,413,023	千円			
実質収支	794,243	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－２ H28 Ⅰ－２ H29 Ⅰ－２	
標準財政規模	12,538,857	千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－２ R01 Ⅰ－２	
地方債現在高	24,029,816	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 30/73　全国平均 15.0　滋賀県平均 16.8

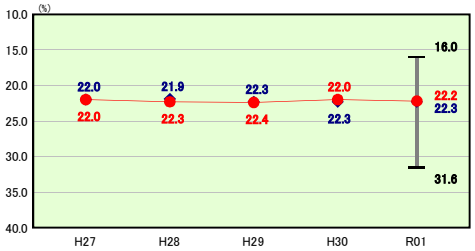


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、橋りょう点検業務等の増により増加したが、類似団体平均より下回る状況となった。
今後も、新たな行政需要への対応などにより、物件費の増加が考えられるが、事務事業の更なる見直しや施設の再編・統合を進め、経費の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 34/73　全国平均 25.6　滋賀県平均 22.6

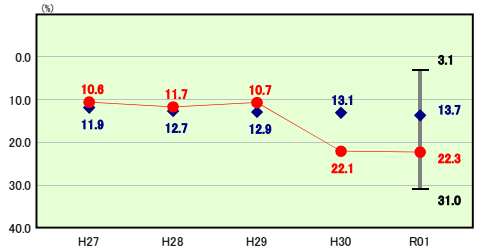


人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、職員数の増加等の要因により0.2ポイント増加した。
類似団体平均を下回ったが、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っているため、これらを加味した場合、大幅に増加することとなることから、民間でも実施可能な業務の更なる検討や事務事業の抜本的な見直しなどを行い、引き続き定員管理、給与の適正化に努める。

補助費等

類似団体内順位 69/73　全国平均 10.3　滋賀県平均 12.8

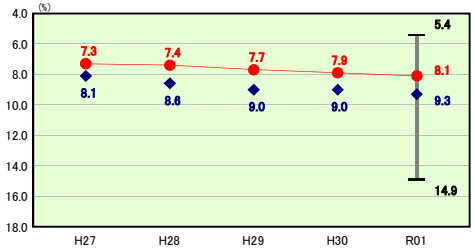


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化に伴い繰出金を補助費等として支出したことにより、引き続き類似団体平均を大きく上回る状況となった。今後は、下水道使用料の適正化等を図るとともに、各種補助事業についても、妥当性、効果等を検証し、社会的・経済情勢に合致しない補助金などは廃止するなど、不断の見直しを図る。

扶助費

類似団体内順位 18/73　全国平均 13.1　滋賀県平均 11.3

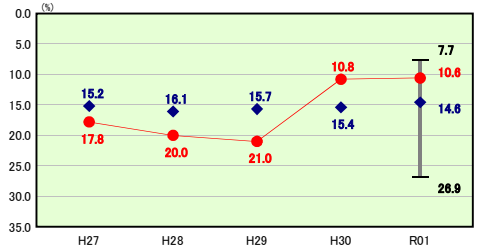


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい福祉サービス利用者数の増加等による自立支援給付の増加および児童扶養手当支給額の増加等により0.2ポイント増加した。
類似団体よりも低い数値ではあるが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、資格審査等の適正化と予防施策の推進に努める。

その他

類似団体内順位 8/73　全国平均 13.1　滋賀県平均 12.5

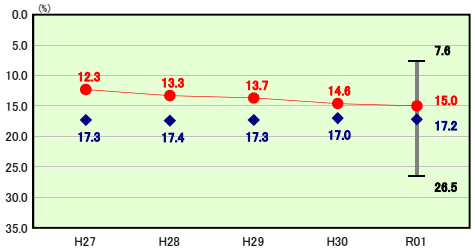


その他の分析欄

その他の経常収支比率は、平成30年度から下水道事業の地方公営企業法適用化による繰出金の減少(繰出金⇒補助費等)により、引き続き類似団体平均を下回った。
各特別会計においては、業務効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、料金の適正化による財政の健全化に努める。特に介護保険事業について、給付費の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

公債費

類似団体内順位 25/73　全国平均 16.5　滋賀県平均 15.3

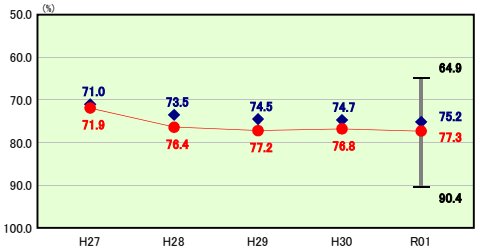


公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、過年度実施した大規模事業に係る定時償還の開始等により前年度と比較して0.4ポイント上昇した。
類似団体平均よりも低くなっているが、今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 45/73　全国平均 77.1　滋賀県平均 76.0



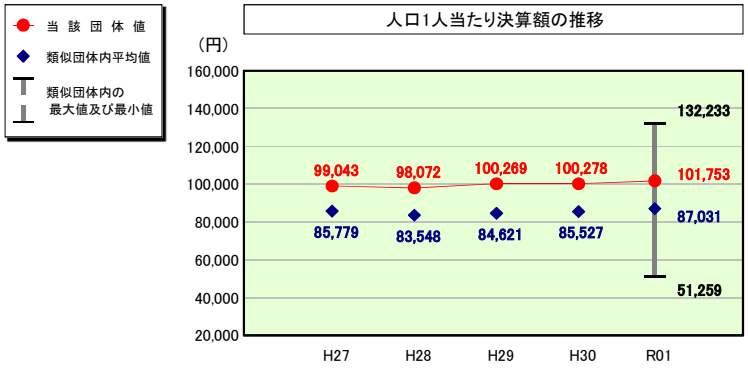
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が増加したのは、前年度と比較して、人件費、扶助費および補助費等が増加したことが主な要因である。
今後は、公共施設等の長寿命化対策や更新を迎える既存施設の延命化を図る必要があり、維持管理費の増大が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に沿った施設保有量の最適化に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度　滋賀県米原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

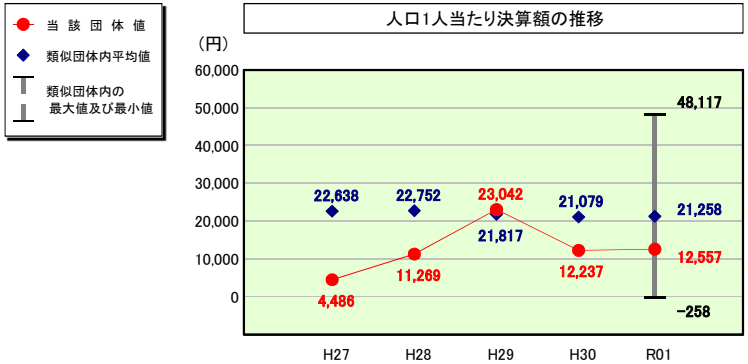
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	3,063,598	78,681	70,630	11.4
賃金（物件費）	429,250	11,024	8,333	32.3
一部事務組合負担金（補助費等）	563,922	14,483	8,447	71.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	5,489	141	1,002	▲ 85.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	12	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	78,426	2,014	2,952	▲ 31.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	43,182	1,109	1,842	▲ 39.8
▲退職金	▲ 221,914	▲ 5,699	▲ 6,186	▲ 7.9
合計	3,961,953	101,753	87,031	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.66	8.30	1.36
ラスパイレス指数	99.9	97.7	2.2

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

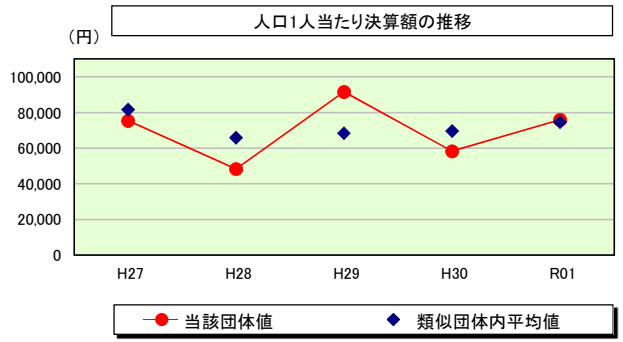


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,955,939	50,233	50,496	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	40	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,256,463	32,269	19,688	63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,166	569	2,838	▲ 80.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,984	154	486	▲ 68.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	61	2	3	▲ 33.3
▲特定財源の額	▲ 91,371	▲ 2,347	▲ 4,320	▲ 45.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,660,311	▲ 68,323	▲ 47,973	42.4
合計	488,931	12,557	21,258	▲ 40.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H27		3,006,345	75,379	▲ 30.2	81,768	▲ 23.3	▲ 6.9
	うち単独分	2,229,030	55,889	▲ 37.3	37,917	▲ 16.7	▲ 20.6
H28		1,921,594	48,382	▲ 35.8	65,876	▲ 19.4	▲ 16.4
	うち単独分	1,434,894	36,128	▲ 35.4	36,484	▲ 3.8	▲ 31.6
H29		3,622,214	91,602	89.3	68,468	3.9	85.4
	うち単独分	2,686,194	67,931	88.0	34,140	▲ 6.4	94.4
H30		2,292,710	58,346	▲ 36.3	69,729	1.8	▲ 38.1
	うち単独分	1,425,812	36,285	▲ 46.6	38,908	14.0	▲ 60.6
R01		2,956,034	75,918	30.1	74,581	7.0	23.1
	うち単独分	1,922,650	49,378	36.1	41,563	6.8	29.3
過去５年間平均		2,759,779	69,925	3.4	72,084	▲ 6.0	9.4
	うち単独分	1,939,716	49,122	1.0	37,802	▲ 1.2	2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　滋賀県米原市

人口	38,937 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	38,358 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	250.39 k㎡	実質公債費比率	6.2 %		
歳入総額	21,447,152 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	20,413,023 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－2	H28 Ⅰ－2	H29 Ⅰ－2
実質収支	794,243 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－2	R01 Ⅰ－2	
標準財政規模	12,538,857 千円				
地方債現在高	24,029,816 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

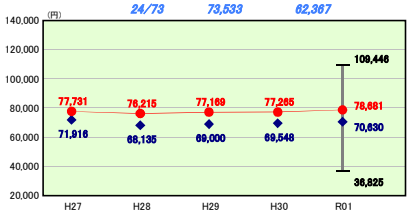
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

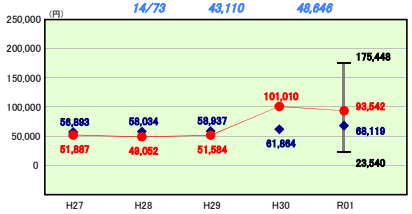
人件費

類似団体内順位 24/73　全国平均 73,533　滋賀県平均 62,367



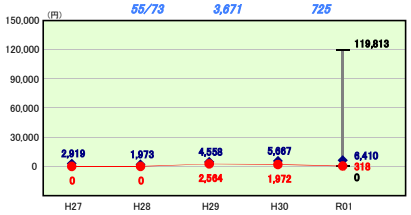
補助費等

類似団体内順位 14/73　全国平均 43,110　滋賀県平均 48,646



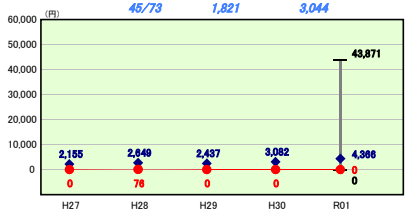
災害復旧事業費

類似団体内順位 55/73　全国平均 3,671　滋賀県平均 725



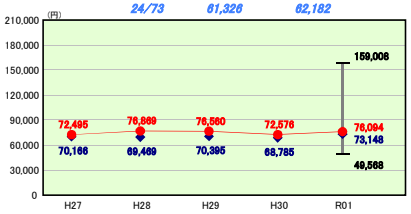
投資及び出資金

類似団体内順位 45/73　全国平均 1,821　滋賀県平均 3,044



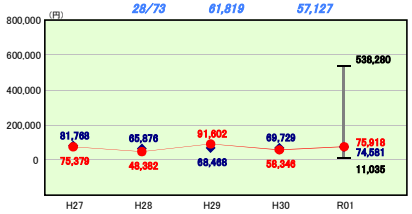
物件費

類似団体内順位 24/73　全国平均 61,326　滋賀県平均 62,182



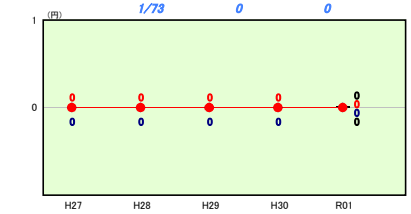
普通建設事業費

類似団体内順位 28/73　全国平均 61,819　滋賀県平均 57,127



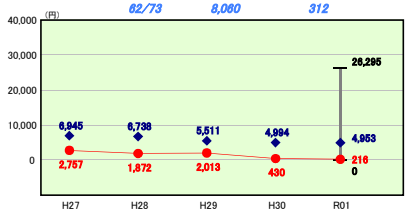
失業対策事業費

類似団体内順位 1/73　全国平均 0　滋賀県平均 0



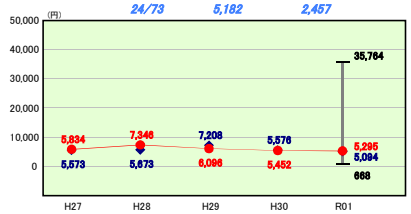
貸付金

類似団体内順位 62/73　全国平均 8,060　滋賀県平均 312



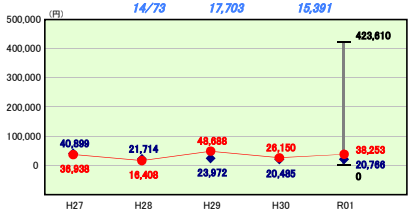
維持補修費

類似団体内順位 24/73　全国平均 5,182　滋賀県平均 2,457



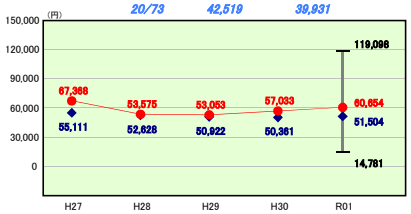
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 14/73　全国平均 17,703　滋賀県平均 15,391



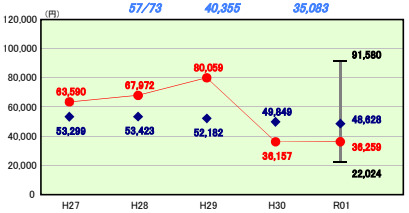
公債費

類似団体内順位 20/73　全国平均 42,519　滋賀県平均 39,931



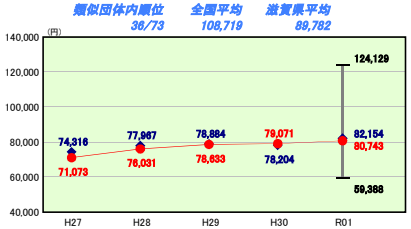
繰出金

類似団体内順位 57/73　全国平均 40,355　滋賀県平均 35,083



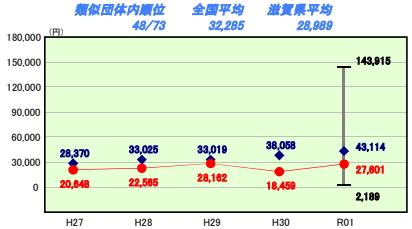
扶助費

類似団体内順位 36/73　全国平均 108,719　滋賀県平均 89,782



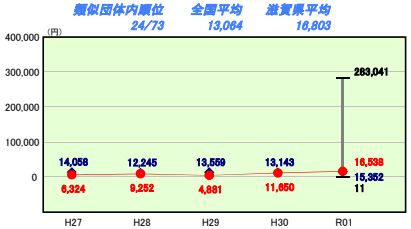
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 48/73　全国平均 32,285　滋賀県平均 28,989



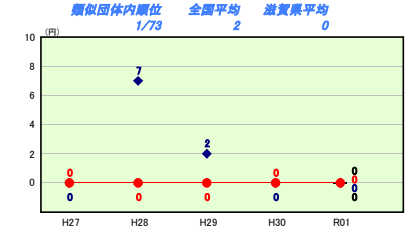
積立金

類似団体内順位 24/73　全国平均 13,064　滋賀県平均 16,803



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/73　全国平均 2　滋賀県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費は78,681円となっており、前年度比1,416円の増となった。類似団体平均を上回る数値で推移しており、これは、当市が合併団体で市域が広く行政機能が点在していること等の理由による。補助費等は93,542円となっており、前年度比7,468円の減となった。これは、令和元年6月消防本部庁舎完成により庁舎建設に係る湖北地域消防組合負担金が減少したことが主な要因である。普通建設事業費は75,918円となっており、前年度比17,572円の増となり、類似団体平均を上回る状況となった。普通建設事業費(うち新規整備)は38,253円で、前年度比12,103円の増であり、統合庁舎整備工事や放課後児童クラブ整備工事等の実施が主な要因である。また、普通建設事業費(うち更新整備)は27,601円で前年度比9,142円の増であり、学校教育施設長寿命化工事等の実施が主な要因である。積立金は16,538円となっており、前年度比4,888円の増となった。これは学校教育施設長寿命化改良工事の実施に見据えた基金積立てやふるさと納税の寄付金の増に伴う基金積立て額が増加したことが主な要因である。扶助費は80,743円となっており、前年度比1,672円の増となった。これは、生活保護費が減少したものの、障がい福祉サービス利用者数の増加等による自立支援給付の増加等が要因である。類似団体平均を下回ったが、全国平均を上回る高齢化率など今後も扶助費の増加が見込まれる。引き続き、資格審査等の適正化に努めるとともに予防施策の推進に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度　滋賀県米原市

人口	38,937 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	38,358 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	250.39 k㎡	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	21,447,152 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	20,413,023 千円	市町村類型	H27 Ⅰ－2　H28 Ⅰ－2　H29 Ⅰ－2
実質収支	794,243 千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－2　R01 Ⅰ－2
標準財政規模	12,538,857 千円		
地方債現在高	24,029,816 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

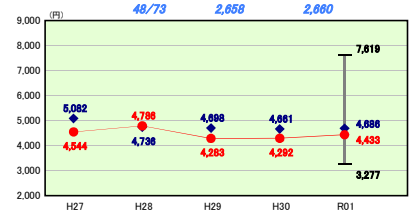
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

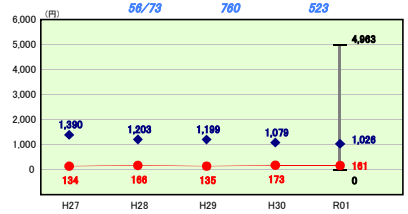
議会費

類似団体内順位 48/73　全国平均 2,658　滋賀県平均 2,660



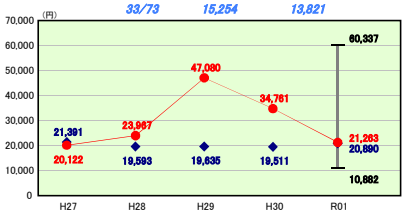
労働費

類似団体内順位 56/73　全国平均 760　滋賀県平均 523



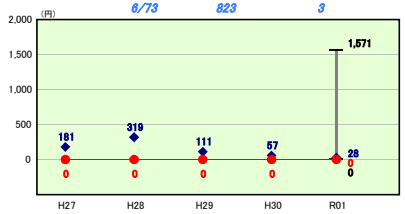
消防費

類似団体内順位 33/73　全国平均 15,254　滋賀県平均 13,821



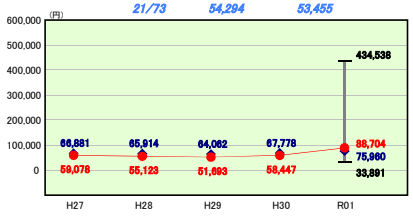
諸支出金

類似団体内順位 6/73　全国平均 823　滋賀県平均 3



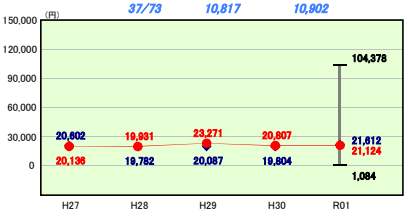
総務費

類似団体内順位 21/73　全国平均 54,294　滋賀県平均 53,455



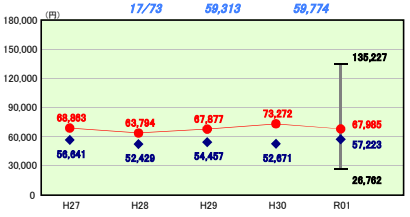
農林水産業費

類似団体内順位 37/73　全国平均 10,817　滋賀県平均 10,902



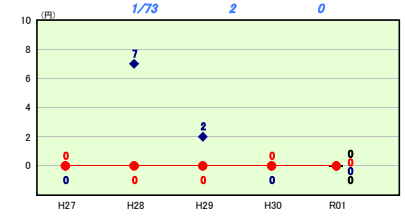
教育費

類似団体内順位 17/73　全国平均 59,313　滋賀県平均 59,774



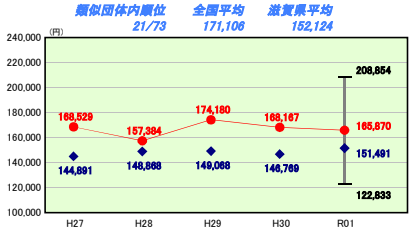
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/73　全国平均 2　滋賀県平均 0



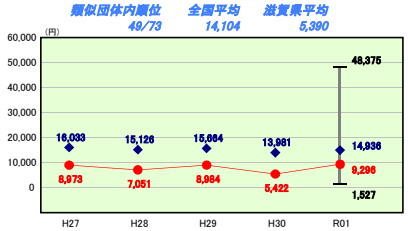
民生費

類似団体内順位 21/73　全国平均 171,106　滋賀県平均 152,124



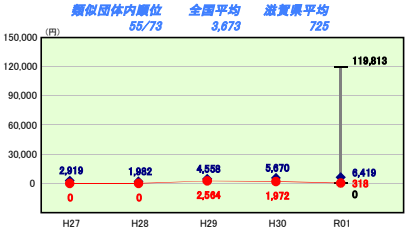
商工費

類似団体内順位 49/73　全国平均 14,104　滋賀県平均 5,390



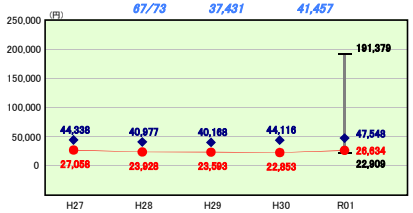
災害復旧費

類似団体内順位 55/73　全国平均 3,673　滋賀県平均 725



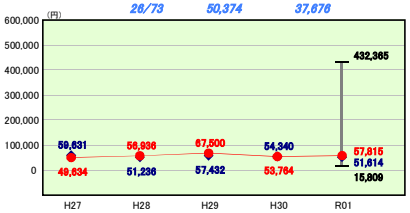
衛生費

類似団体内順位 67/73　全国平均 37,431　滋賀県平均 41,457



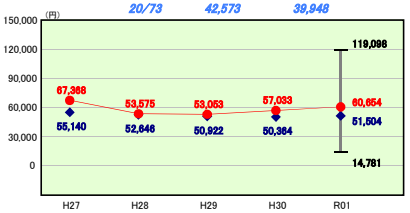
土木費

類似団体内順位 26/73　全国平均 50,374　滋賀県平均 37,676



公債費

類似団体内順位 20/73　全国平均 42,573　滋賀県平均 39,948



目的別歳出の分析欄

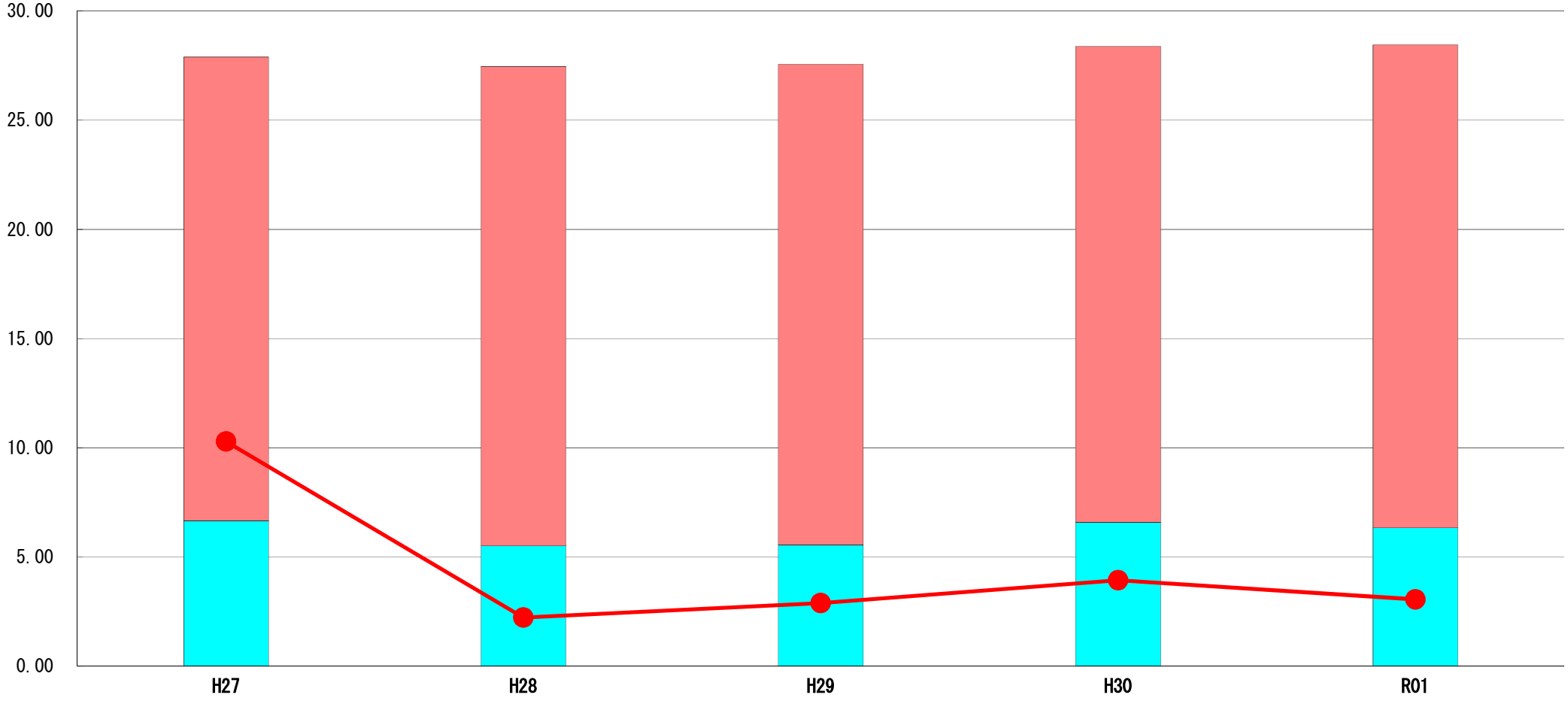
消防費は21,263円で、前年度比較13,498円の減となり、平成28年度以降で最も類似団体平均に近づく結果となった。これは、令和元年6月消防本部庁舎完成により庁舎建設に係る湖北地域消防組合負担金が減少したことが主な要因である。
総務費は88,704円で、前年度比較30,257円の増となり、類似団体平均を上回る状況となった。これは、統合庁舎整備工事の実施が主な要因である。
教育費は67,985円で、前年度比較5,287円の減となった。これは、学校教育施設の長寿命化工事による増があったものの、国体等の会場となる伊吹第1グラウンドの整備が平成30年度に完了したことにより減少したことが主な要因である。
民生費は165,870円で　前年度比較2,297円の減となったが、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度に民間認定こども園の整備完了により児童福祉費は減少したが、障がい福祉サービス利用者数の増による自立支援給付の増加等により社会福祉費は増加している。
公債費は60,654円で、前年度比較3,621円の増となり、類似団体平均、全国平均および滋賀県平均を上回っている。今後、定時償還額の上昇が見込まれることから、後年度の財源負担を考慮し、計画的な基金の活用、市債発行事業の厳選、繰上償還の実施などを行い公債費の抑制に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	21.23	21.94	22.01	21.80	22.12
実質収支額	6.66	5.52	5.55	6.58	6.33
実質単年度収支	10.29	2.23	2.89	3.94	3.06

分析欄

財政調整基金残高は、過去５年間取崩しを行っていないためほぼ同額で推移している。このため、標準財政規模に対する比率はほぼ同程度で推移している。標準財政規模に対する実質単年度収支比率の経年変化は、市債繰上償還の多寡等が要因となっている。

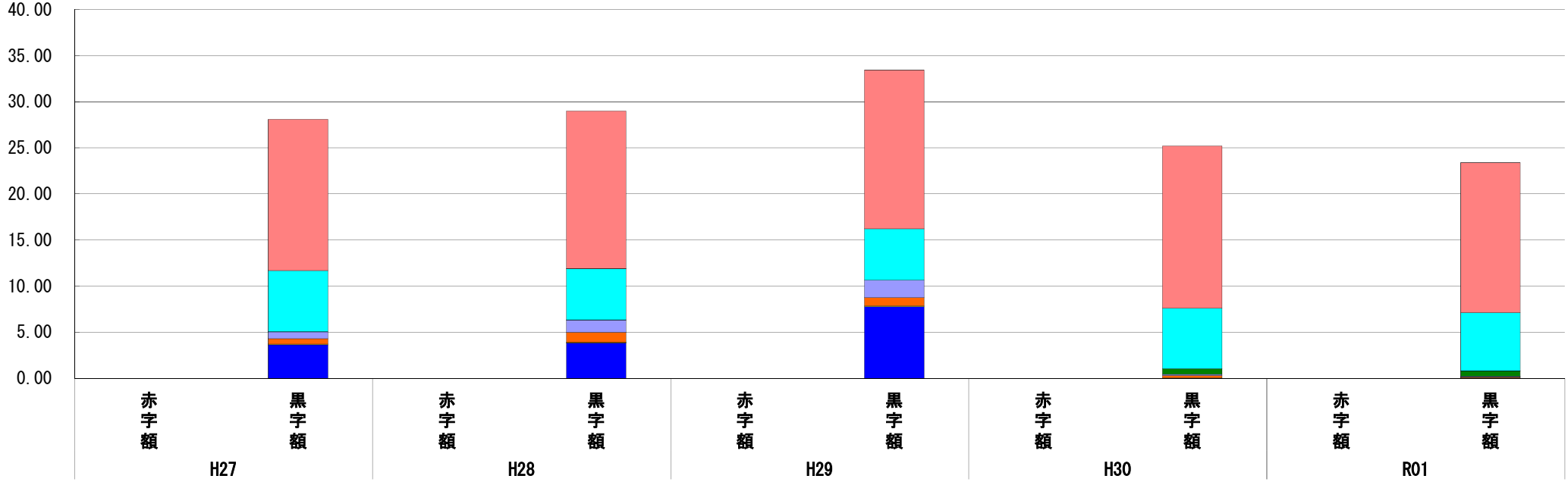
普通会計全体としては、財政の健全化に向けた取組が進められており、引き続き行政コストの縮減に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

滋賀県米原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	16.39	17.11	17.24	17.60	16.25
一般会計	6.65	5.55	5.54	6.57	6.33
下水道事業会計	－	－	－	0.60	0.58
国民健康保険事業特別会計	0.74	1.34	1.91	0.12	0.12
介護保険事業特別会計	0.59	1.10	0.88	0.25	0.07
後期高齢者医療事業特別会計	0.06	0.07	0.08	0.06	0.04
駐車場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	3.65	3.82	7.79	－	－

分析欄

今年度の決算は、合併時から引き続き、全ての会計で黒字となり、連結実質赤字比率は生じていない。

しかしながら、一般会計からの繰出金によって黒字を確保している公営企業会計等もあるため、徴収率向上のための取組を更に強化するなど収入確保を念頭に置き、独立採算の原則の下、適正な経費負担区分による財政運営、企業経営を行っていく必要がある。特に、介護保険事業特別会計については、高齢化率の上昇等による介護給付費の増加が見込まれるので、保険料の見直しと合わせて、給付の適正化と予防施策の推進を重点的に行う必要がある。

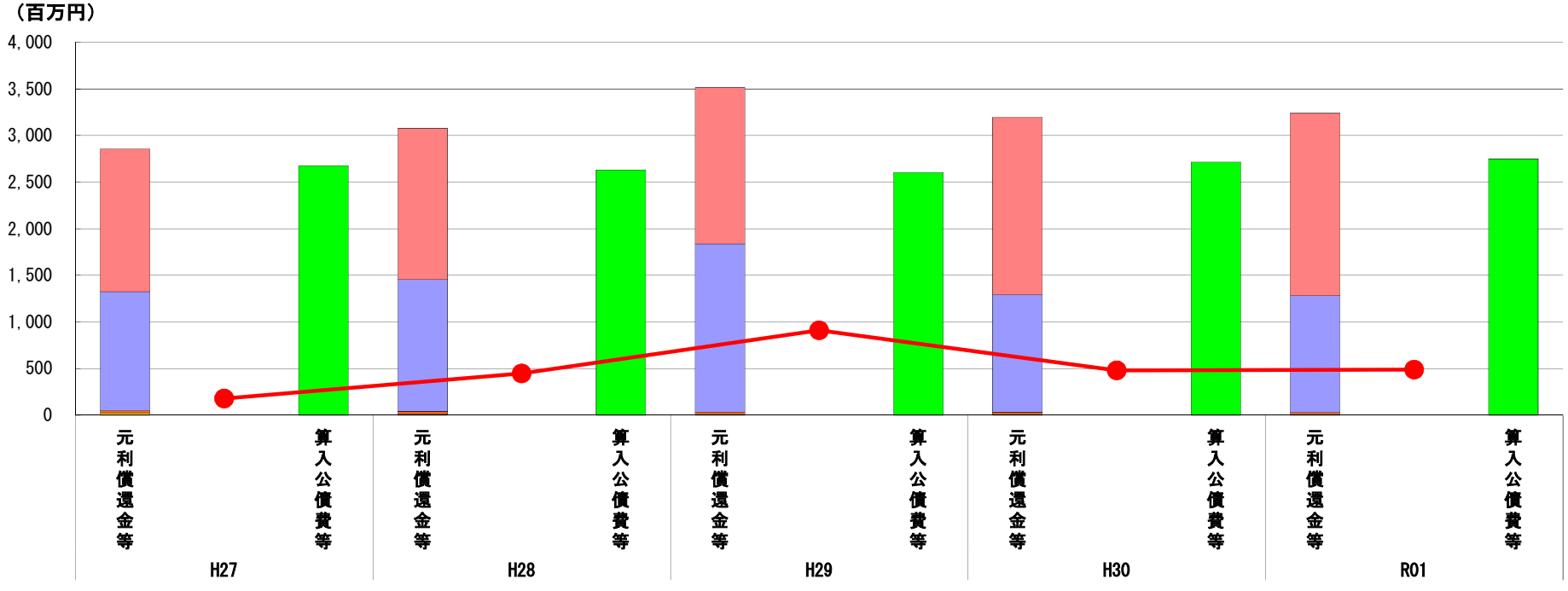
なお、連結実質黒字額の減は、主な要因としては水道事業会計の本市場硬度低減化工事の実施によるものである。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県米原市



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	1,532	1,622	1,678	1,905	1,956
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,278	1,417	1,807	1,262	1,256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29	31	25	24	22
	債務負担行為に基づく支出額	18	9	6	6	6
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,678	2,632	2,605	2,717	2,751
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	179	447	911	480	489

分析欄

実質公債費比率は、令和元年度は元利償還金が増加した一方、標準税収入額等の増加などの影響により、単年度数値4.9%で前年度比較0.1ポイント増となり、３か年平均は6.2%で前年度比較0.1ポイント増となった。

これまで繰上償還等による公債費の抑制を行ってきたが、過年度における大規模事業の元金償還が新たに開始する影響等で、実質公債費比率は上昇傾向にある。このため、可能な限り繰上償還を行うとともに、交付税上より有利な市債発行事業を厳選し将来負担の適正化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度 ＼		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還の地方債の借入はない。

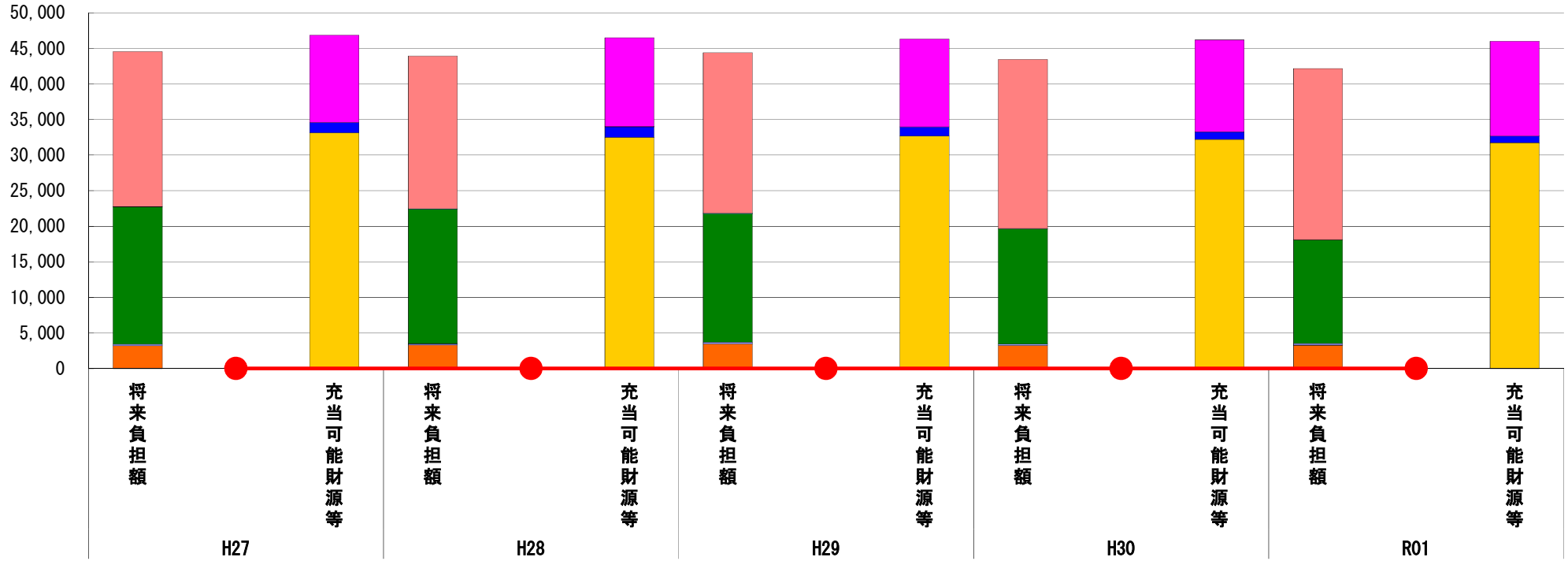
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

滋賀県米原市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	21,755	21,470	22,576	23,759	24,038
	債務負担行為に基づく支出予定額	60	51	46	40	34
	公営企業債等繰入見込額	19,295	18,899	18,067	16,187	14,566
	組合等負担等見込額	220	201	202	198	240
	退職手当負担見込額	3,180	3,284	3,483	3,241	3,295
	設立法人等の負債額等負担見込額	38	28	18	19	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	12,249	12,493	12,350	12,910	13,303
	充当可能特定歳入	1,440	1,489	1,262	1,055	935
	基準財政需要額算入見込額	33,154	32,513	32,706	32,219	31,749
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 2,295	▲ 2,560	▲ 1,927	▲ 2,740	▲ 3,815

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率は、平成30年度と比較して11.4ポイント減少し▲38.6%となり、将来負担比率は算定されない結果となった。

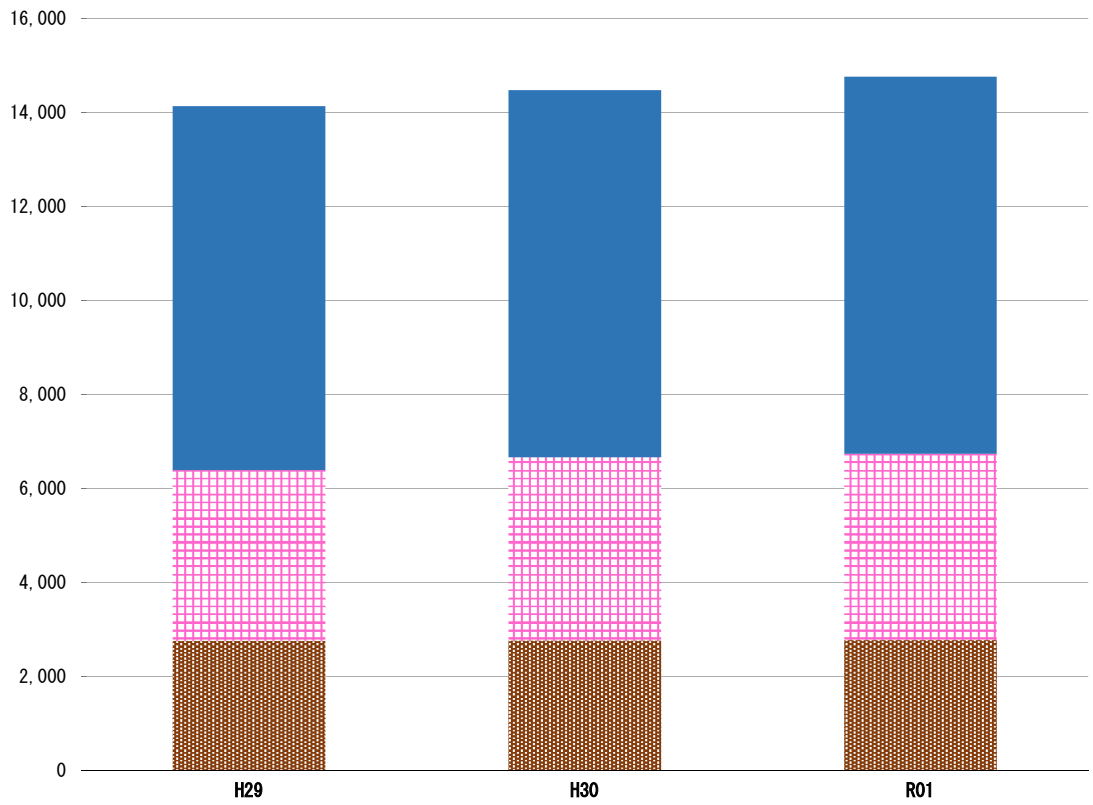
一般会計では統合庁舎整備事業の財源としての合併特例債や臨時財政対策債の発行により地方債の現在高が増加したが、下水道事業会計において、償還額が発行額を上回り、地方債残高が大幅に減少したため、公営企業債等繰入見込額が大きく減少したことにより、指標が減少した。

しかし、合併特例債などにより地方債現在高の増加が見込まれるため、新規事業について総点検を図るとともに、市債発行事業を厳選し財政規律の維持に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和元年度	滋賀県米原市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H29	H30	R01
財政調整基金	2,756	2,767	2,774
減債基金	3,634	3,897	3,963
その他特定目的基金	7,750	7,811	8,026
地域の絆でまちづくり基金	2,462	2,414	2,378
公共施設等整備基金	2,494	2,498	2,369
教育施設整備基金	1,663	1,718	2,072
交通対策促進基金	598	602	608
福祉対策基金	360	375	411
基金残高合計	14,140	14,474	14,763

基金全体

（増減理由）
令和元年度は、統合庁舎整備事業の財源として公共施設等整備基金を１億3,450万円取崩した一方で、教育施設の老朽化対策等に必要な財源確保を目的として教育施設整備基金へ運用益含め３億5,351万１千円の積立てを行い、基金全体としては２億8,846万８千円の増となった。

（今後の方針）
・普通交付税の合併算定替終了や、合併特例債等の発行に伴う償還額の増加に備え、一定規模を維持しているが、財政調整基金と減債基金は、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

・近年一定規模を維持している状況であるが、統合庁舎の建設事業や小中学校校舎等の長寿命化工事等の実施により、減少する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）
・基金運用益等の709万9千円を積立てたことによる増加

（今後の方針）
・合併特例法による普通交付税の合併算定替えによる特例措置が令和２年度までであり、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

減債基金

（増減理由）
・基金運用益等の783万８千円、債権売払いによる差益2,051万２千円、米原駅東口事業用定期借地賃料および土地売払収入2,783万８千円（地域開発事業債繰上償還済分）を積立てたことによる増加
・南川土地売払収入1,018万５千円を積立てたことによる増加

（今後の方針）
・合併特例法による普通交付税の合併算定替が令和２年度までであり、今後、大型投資事業、公共施設等の長寿命化および公債費の平準化による取崩しが見込まれることから、健全な財政運営を図るため、一定の基準を設けた上で計画的かつ限定的な運用を行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金：公共施設等の整備充実を図るため
・教育施設整備基金：教育施設の整備充実を図るため

（増減理由）
・公共施設等整備基金：基金運用益の498万１千円、売電収入2万円を積立てたことによる増加
統合庁舎整備事業の財源として１億3,450万円取崩しによる減少
・教育施設整備基金：基金運用益358万５千円と今後の教育施設の整備等のために３億4,992万６千円を積立てたことによる増加

（今後の方針）
・公共施設等整備基金：統合庁舎整備事業等への繰入のため、今後は減少予定
・教育施設整備基金：小中学校の長寿命化事業等への繰入のため、今後は減少予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度　滋賀県米原市

人口	38,937	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	38,358	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	250.39	k㎡	実質公債費比率	6.2	%			
歳入総額	21,447,152	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	20,413,023	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－2	H28 Ⅰ－2	H29 Ⅰ－2		
実質収支	794,243	千円	(年度毎)	H30 Ⅰ－2	R01 Ⅰ－2			
標準財政規模	12,538,857	千円						
地方債現在高	24,029,816	千円						

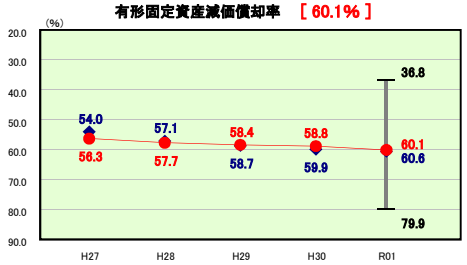
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/60　全国平均 63.4　滋賀県平均 57.9

有形固定資産減価償却率 [60.1%]



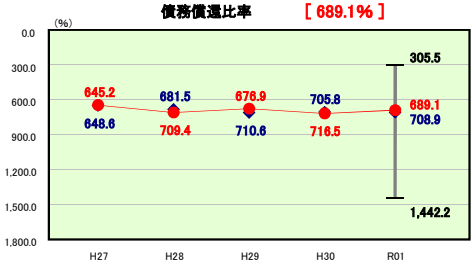
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成25年度に策定した公共施設再編計画に基づき統合や譲渡等を行ってきたことから、有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや低い水準である。引き続き、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に掲げる公共施設の延床面積を25%削減するという目標に向け、公共施設の統合や廃止、複合化等の取り組みを進める。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 31/73　全国平均 642.8　滋賀県平均 585.4

債務償還比率 [689.1%]

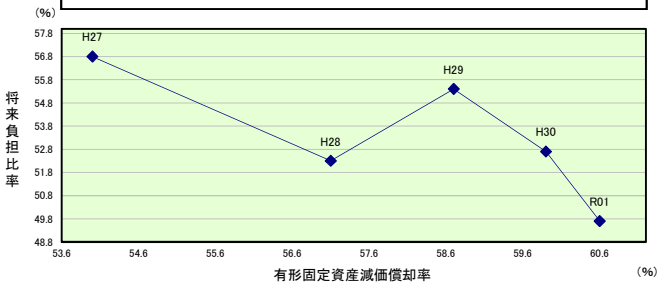


債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均と同等を推移している。
繰上償還等による地方債現在高の縮減と、将来の社会資本や施設整備のために計画的な基金の積立てを行い、指数の改善に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

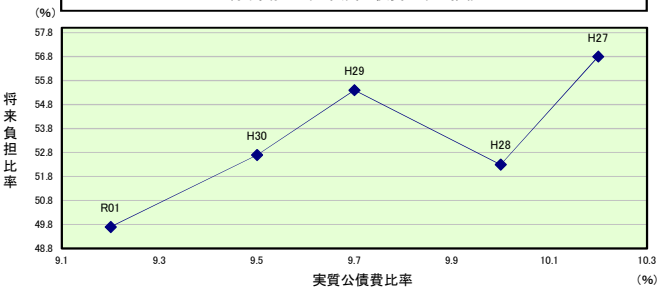
将来負担比率は算定されなかったが、今後、統合庁舎整備事業等の大規模事業に係る地方債借入額の増加等が見込まれ、楽観視はできない。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き低い水準を維持するために公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統合や廃止、複合化等の取組を進める。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.7	58.4	58.8	60.1
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	有形固定資産減価償却率	54.0	57.1	58.7	59.9	60.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は算定されず、また、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。これは、繰上償還等により地方債現在高を縮減してきたことと、将来の社会資本や施設整備のために基金を積み立てたことによるものである。しかし、今後、地方債現在高の増加が見込まれるため、市債発行事業を厳選するなど、指数の維持に努める必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	4.5	3.9	5.0	6.1	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	56.8	52.3	55.4	52.7	49.7
	実質公債費比率	10.2	10.0	9.7	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度　滋賀県米原市

人口	38,937	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,358	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	21,447,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,413,023	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－２　H28 Ⅰ－２　H29 Ⅰ－２	
実質収支	794,243	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－２　R01 Ⅰ－２	
標準財政規模	12,538,857	千円			
地方債現在高	24,029,816	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

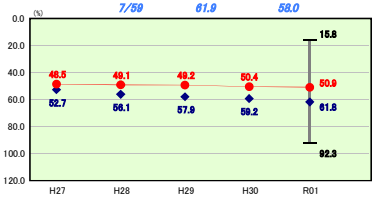
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

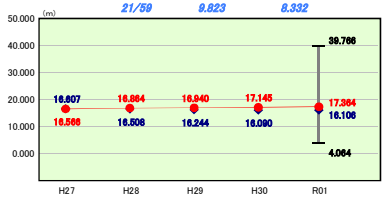
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
7/59	61.9	58.0



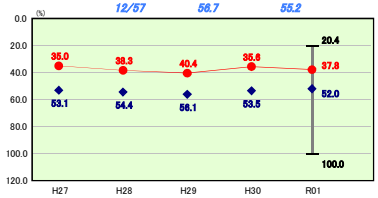
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
21/59	9.823	8.332



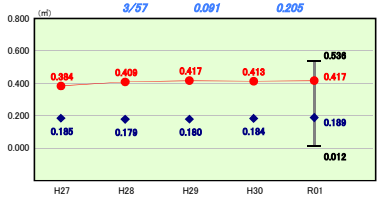
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
12/57	56.7	55.2



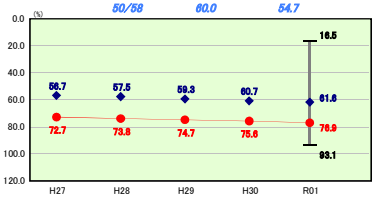
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
3/57	0.091	0.205



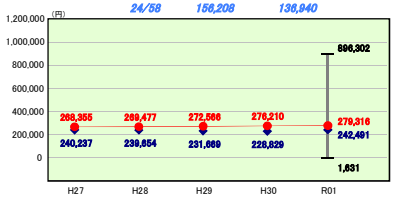
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
50/58	60.0	54.7



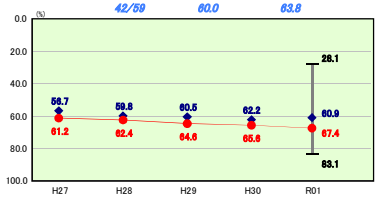
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
24/58	156,208	136,940



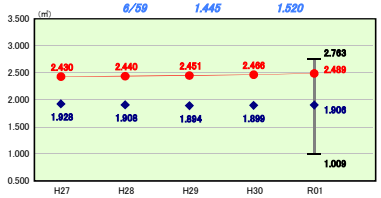
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
42/59	60.0	63.8



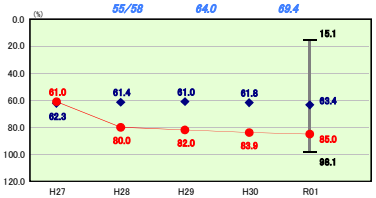
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
6/59	1.445	1.520



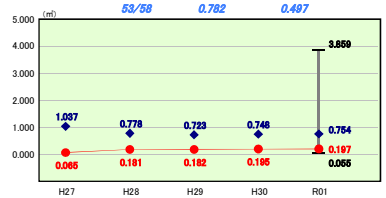
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
55/58	64.0	69.4



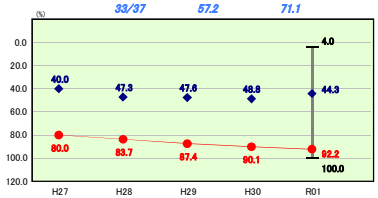
【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
53/58	0.762	0.497



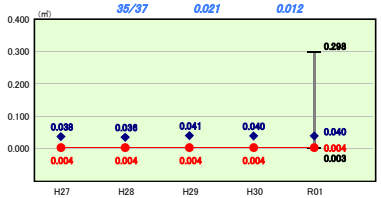
【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
33/37	57.2	71.1



【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
35/37	0.021	0.012



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
-/-	61.2	69.7

該当数値なし

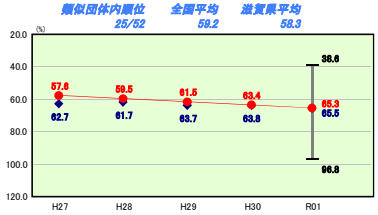
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
-/-	111,417	11,303

該当数値なし

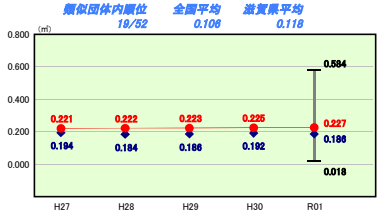
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
25/52	59.2	58.3



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	滋賀県平均
19/52	0.106	0.118



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅および児童館で、特に低くなっている施設は認定こども園・幼稚園・保育所である。
橋りょうについては、平成26年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づいた点検・管理や、塗装の塗替え・架替え更新を計画的に実施し、公営住宅は、譲渡および解体を推進する。
認定こども園・幼稚園・保育所については、平成22年度に策定した保幼小中学校統合整備計画に基づき幼稚園・保育所を統合し認定こども園として整備したことなどにより、有形固定資産減価償却率が低くなっているが、一人当たり面積は類似団体平均を上回ることとなった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度　滋賀県米原市

人口	38,937	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,358	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	250.39	k㎡	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	21,447,152	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,413,023	千円	市町村類型	H27 Ⅰ－２　H28 Ⅰ－２　H29 Ⅰ－２	
実質収支	794,243	千円	（年度毎）	H30 Ⅰ－２　R01 Ⅰ－２	
標準財政規模	12,538,857	千円			
地方債現在高	24,029,816	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

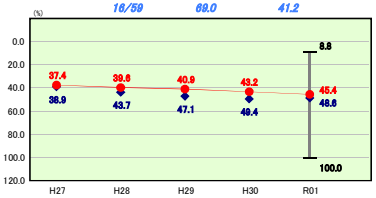
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

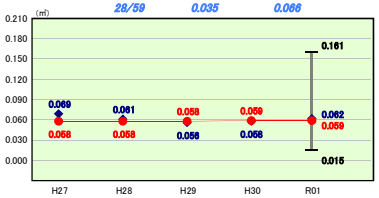
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 16/59　全国平均 69.0　滋賀県平均 41.2



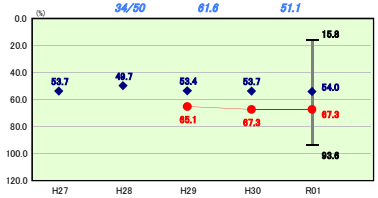
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 28/59　全国平均 0.035　滋賀県平均 0.066



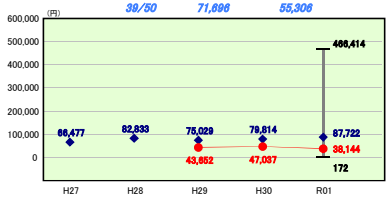
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 34/50　全国平均 61.8　滋賀県平均 51.1



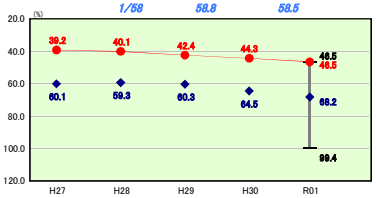
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 39/50　全国平均 71,696　滋賀県平均 55,306



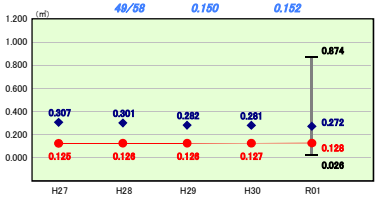
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/59　全国平均 58.8　滋賀県平均 58.5



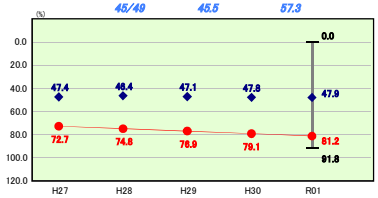
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 48/58　全国平均 0.150　滋賀県平均 0.152



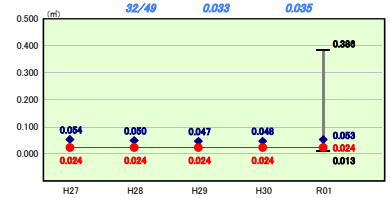
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 45/49　全国平均 48.5　滋賀県平均 57.3



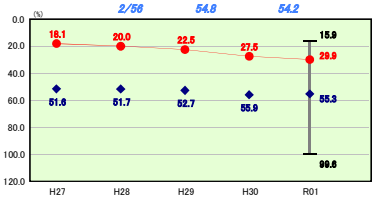
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 32/49　全国平均 0.033　滋賀県平均 0.035



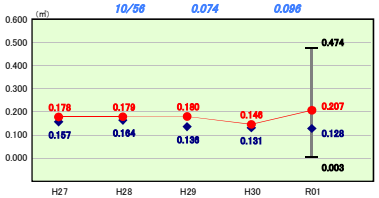
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 2/56　全国平均 54.8　滋賀県平均 54.2



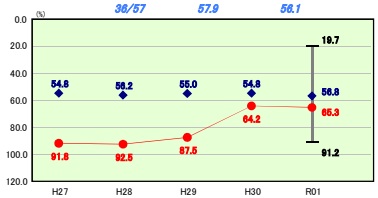
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 10/56　全国平均 0.074　滋賀県平均 0.096



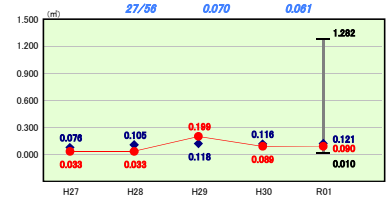
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/57　全国平均 57.9　滋賀県平均 56.1



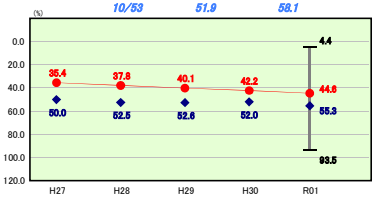
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 27/56　全国平均 0.070　滋賀県平均 0.061



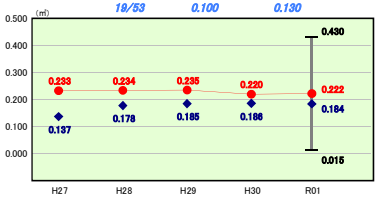
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 10/53　全国平均 51.9　滋賀県平均 58.1



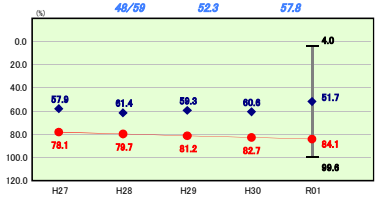
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 19/53　全国平均 0.100　滋賀県平均 0.130



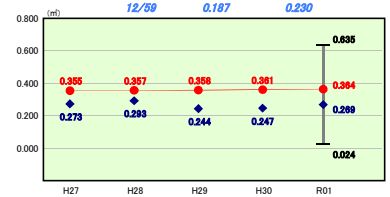
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 48/59　全国平均 52.3　滋賀県平均 57.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 12/59　全国平均 0.187　滋賀県平均 0.230



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、庁舎、保健センターであり、特に低くなっている施設は、福祉施設、体育館・プールである。
庁舎については、現在分庁舎方式の各庁舎は全ての施設で築30年を超え、最も老朽化の進んでいる施設は昭和32年の建築であるため、庁舎の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
福祉施設については、平成17年の合併後に複数のデイサービスセンター等が整備されたこと、平成27年に地域包括医療福祉センターを整備したことなどにより有形固定資産減価償却率は低くなっている。
また、消防施設の有形固定資産減価償却率については、消防本部の新庁舎の完成に伴い平成30年度以降は大きく減少した。